

第45回東海財界倶楽部例会を開催 「認知症の診断と治療」



医療法人偕行会城西病院 錫村明生院長

中部財界フォーラム社が主催している「東海財界倶楽部例会」が4月5日、名古屋市東区のホテルオークラレストランで開催された。講演会などを行っており、第45回の今回のテーマは「認知症」で、約30人が出席して興味深い医療の話に耳を傾けた。

講師は、医療法人偕行会グループ（川原弘久会長）の偕行会城西病院の錫村明生・院長で「認知症の診断と治療」と題して、最新の知見を解説するとともに、早期発見の重要性を指摘した。

錫村院長は、まず、認知症を「知能が後天的な脳の障害によって持続的に低下し、日常生活や社会生活に支障をきたすようになった状態」と定義。認知度を評価する方法や高齢者の認知症の種類と割合から説明。認知症の原因となる病気は、アルツハイマー型が6割で最も多く、脳血管性が2割、レビー小体型1割などとして、全体の7割は不可逆的に進行するとした。

また、脳の検査と解析、診断については、様々な脳の画像を示しながら、脳の異変と診断方法を詳しく示して、治療薬の効果、新しい治療法の開発なども分かりやすく説明した。ただ、薬ができるまでには動物実験、安全性試験、臨床試験、臨床治験と十数年かかり、特許の期限が20年のため、新薬が出にくい現状も指摘した。

錫村院長は薬以外の運動や音楽療法などにも



医療法人偕行会グループの川原弘久会長

触れたが、重要なのは早期発見、早期診断・治療が重要として、脳SPECT検査の有効性を紹介。この検査は微量の放射線を出す検査薬を投与し、部位ごとに集積した放射線を検知し、画像化するもので、脳の血流などが測定できる。その上で「物忘れ」段階から注意して、認知症検診、脳ドック、神経内科受診などを勧めた。専門的な内容を含む講演だったが、写真や図などを使っての話に参加者は、熱心に聞き入っていた。

続いて、川原会長が補足的に解説。「認知症は2025年に750万人、35年には1000万人と増え、静かな戦争ともいわれる」として不足する介護人材の問題を指摘。外国人の介護の特定技能の認定もハードルが高く、最長でも10年で帰国しなければならず、在留資格の緩和が必要と訴えた。

最後に懇親会に移り、学校法人佑愛学園の丹羽司一理事長のあいさつ、発声で乾杯。これまでの例会では新型コロナウイルスへの対応で、食事を伴う会は中止していたが、蔓延防止等重点措置が解除されたこともあり、テーブルには飛沫防止パネルを設置。参加者は感染防止に配慮しながら歓談し、静かに情報交換しながら交流を深めていた。